

# SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES REPORT

住友ゴムレポート

第133期 報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年12月31日

住友ゴム工業株式会社  
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

## 過去最高の売上収益・事業利益を達成

代表取締役 社長 山本 悟

当期の世界経済は、緩やかに回復している一方、欧米での高金利水準や中国不動産市場の停滞などに加えて、中東情勢などもあり、不確実性が高い状況です。当社グループを取り巻く情勢につきましては、一部自動車メーカーの生産停止影響や、インフレ等の影響による市況停滞があったものの、為替変動の影響などもあり、前期に引き続き事業利益が大幅に改善しました。このような中、当社グループは、2027年を目標年度とする中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。また、米国工場について生産終了および解散を決定し、欧州の医療用ゴム製品事業と国内フィットネス事業の売却も完了するなど、構造改革を強力に推進しました。この結果、当社グループの業績は増収増益となり、売上収益・事業利益

ともに過去最高を記録しました。

事業別には、タイヤ事業では、引き続き採算の良い高機能タイヤの増販に努め販売構成を改善したことに加え、為替影響もあり、増収増益となりました。スポーツ事業では、主力のゴルフ事業が日本・北米・韓国など主要市場で減速したこと、国内フィットネス事業の売却などにより、減収減益となりました。産業品他事業では、欧州の医療用ゴム製品事業の売却により減収となりましたが、インフラ事業・制振事業などが好調で、事業利益が前期の2倍以上となる増益となりました。



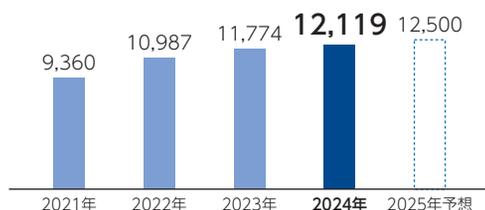
決算短信・説明会情報は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

<https://www.srigroup.co.jp/ir/library/archive/index.html>


### CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

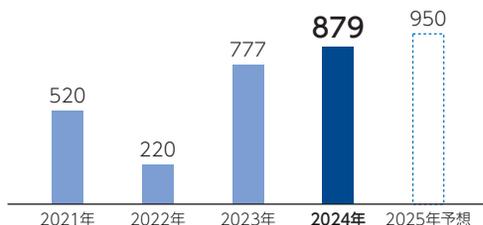
### 連結財務ハイライト

#### 売上収益(億円)



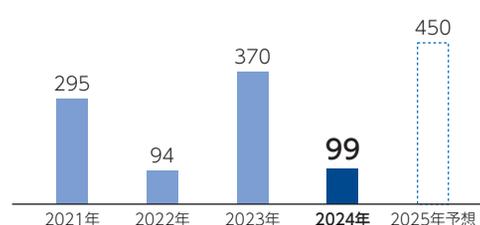
2024年度 12,119億円 前期比 2.9% ↑

#### 事業利益(億円)



2024年度 879億円 前期比 13.2% ↑ 事業利益率 7.3%

#### 親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)



2024年度 99億円 前期比 73.4% ↓

#### ROE

2024年度 1.5%

#### ROA

2024年度 6.7%

#### D/E Ratio

2024年度 0.5

#### ROIC

2024年度 6.5%

### 欧州・北米・オセアニアでの四輪タイヤDUNLOP商標権等を米国Goodyear社より取得

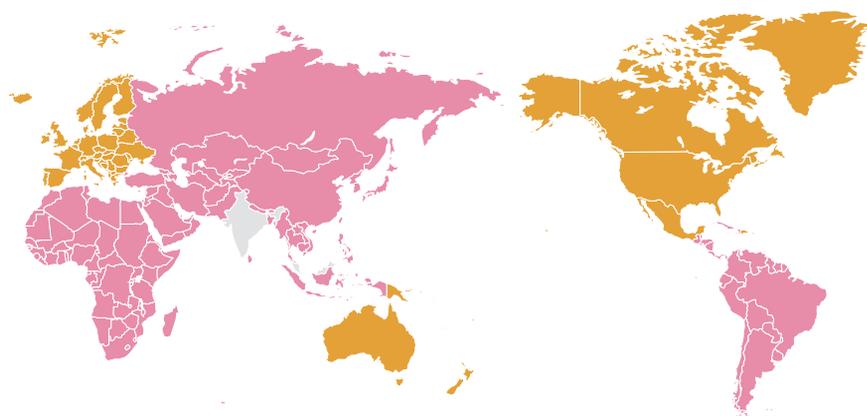


2025年1月、米国The Goodyear Tire & Rubber Companyから欧州・北米・オセアニア地域における四輪タイヤのDUNLOP商標権等を、526百万米ドル(826億円※1)で取得する契約を締結しました。この商標権取得により、一部の地域・商材を除き※2グローバルにDUNLOPブランドでタイヤ事業を展開することが可能となります。今後は、DUNLOPブランドの歴史や知名度を活かしつつ、独自の先進技術を搭載した商品で差別化を図り、グローバルでプレミアムタイヤ比率を高めてまいります。

また、DUNLOPを当社の基幹ブランドと位置づけ、スポーツ事業とのクロスマーケティングやモータースポーツでのブランド投資を加速させていくことで、全世界におけるDUNLOPブランドの価値向上を図り、お客様に選ばれるブランドに育ててまいります。

※1 1ドル=157円で換算。

※2 四輪タイヤはインド・マレーシア・シンガポール・ブルネイ、モーターサイクルタイヤはインド・欧州・オセアニア地域を除く。



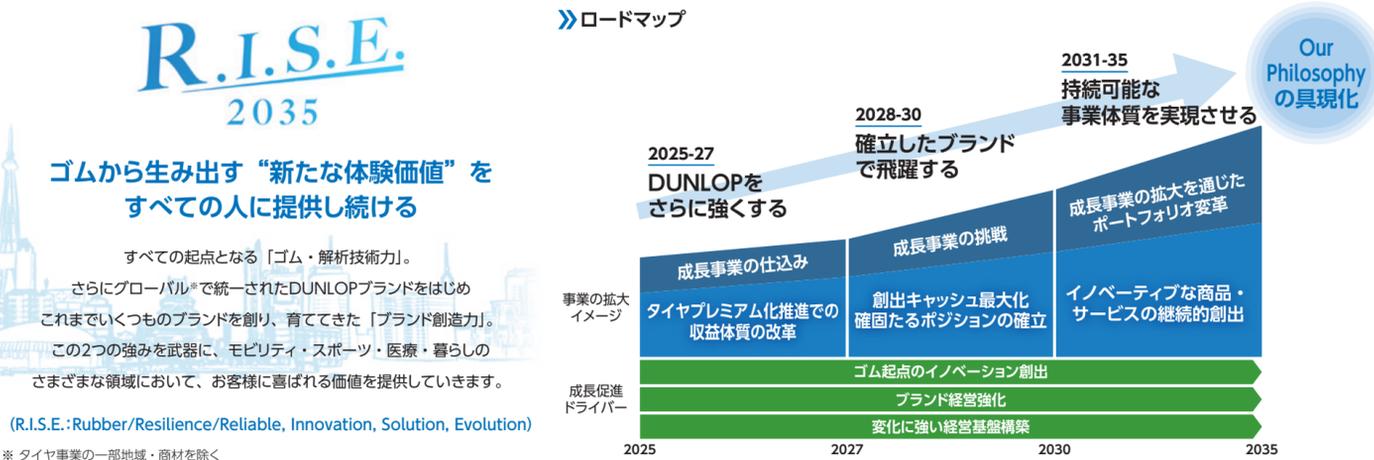
従来商標権保有地域  
今回商標権取得地域  
商標権第三者保有地域

欧州・オセアニア地域のモーターサイクルタイヤのDUNLOP商標権はGoodyear社が継続使用

# 2035年までの長期経営戦略「R.I.S.E. 2035」を策定

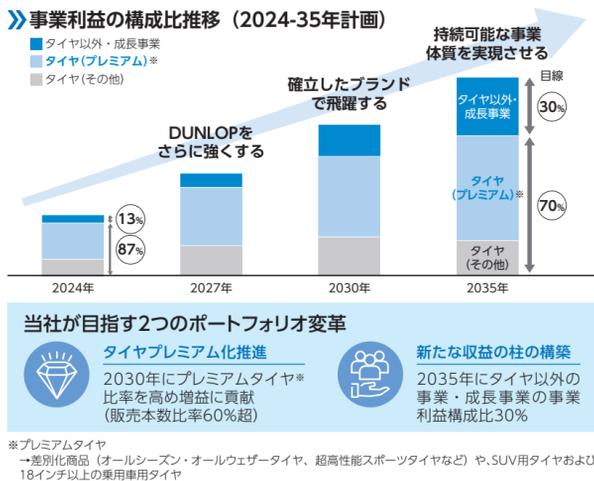
この度、当社は将来の環境変化も見据え、長期的に当社が向かうべき道筋を明確にする長期経営戦略「R.I.S.E. 2035」を策定し、本年3月に公表いたしました。今後、この長期経営戦略を全社一丸となり取り組んでまいります。

## 長期経営戦略の骨子



## 目指す事業構成の変革

### 2030年に向けてタイヤプレミアム化推進、2035年に向けて新たな収益の柱を構築



## ブランド経営強化 DUNLOPを基軸としたブランディング

事業・地域横断でのブランド経営を実践し、DUNLOPブランド価値最大化を目指す

**DUNLOP** ブランド価値の最大化

**インベティブな体験創出**

タイヤ事業 | スポーツ事業 | 産業品事業

▶▶ 各事業における取り組み

- タイヤ**: プレミアム商品展開とモータースポーツの参入
- スポーツ**: スポーツイメージによるブランド好意度の底上げ
- 産業品**: 高付加価値商品による社会課題解決
- スポーツイメージ活用による事業間シナジー**

ブランドイメージ — タイヤ — スポーツ 2024年当社調べ

当社スポーツ事業の若々しさと格好良いイメージを他事業にも波及させ、お客様に愛されるブランドへ育てていく。

## ゴム起点のイノベーション創出 アクティブトレッド技術の進化

ゴム起点のイノベーションで、当社独自のアクティブトレッド技術を進化させ、タイヤ業界にゲームチェンジを起こす Tire Technology International Awardsを2025年3月に受賞

2024年 | 2027年 | 2028~2030年 | 2035年

水スイッチ | 温度スイッチ | 第3のスイッチ | 次世代スイッチ

水に触れたゴム表面が軟らかくなる  
雨天時も、低温時も安心して走行できるグリップ

ゴムがハイグリップ  
グリップと耐摩耗性を高次元で両立

外部環境変化に依存せず  
プロアクティブにゴムの特性を変えたりパターン形状を変化させる

センシングコアで得られた路面情報と組み合わせて環境に応じた性能に変化

適用先: SYNCHRO WEATHER® (欧米向けオールシーズンタイヤ), EV向けタイヤ, 自動運転車等の次世代モビリティ向けタイヤ

第3のスイッチの技術は既に明確になっており、販売に向けて開発を進めている

## TOPICS タイヤ事業

### 「アクティブトレッド」搭載「SYNCHRO WEATHER」(シンクロウェザー) 商品価値を重視した販売で「ブランド力ある商品」へ

当社では2024年10月、次世代オールシーズンタイヤDUNLOP「SYNCHRO WEATHER」を発売しました。「SYNCHRO WEATHER」は、水や温度に反応し路面状態に合わせてゴム自ら性質が変化する当社独自の新技術「アクティブトレッド」を搭載した第一弾タイヤです。ドライ・ウェット・氷上・雪上などの様々な路面で高い性能を発揮します。また、夏冬のタイヤ履き替え回数を無くすることによる環境負荷軽減も期待できる商品です。

販売面では、商品特徴や性能をお客様に十分お伝えできるよう「認定店」制度を導入したほか、「SYNCHRO WEATHER」の認知度を急速に向上させるためメジャーリーグの大谷翔平選手を広告起用しています。欧州・北米においても「アクティブトレッド」技術を搭載する新商品を2027年に市場投入することを目指し、技術開発、商品開発を加速してまいります。

## TOPICS スポーツ事業

### 当社製品が勝利をサポート ゴルフ・テニスとも当社契約選手が大活躍！

2024年はゴルフ・テニスとも当社の用品使用契約選手が大活躍の年となりました。ゴルフでは、米男子ツアーのプレーオフシリーズ(レギュラーツアー上位者のみが出場できる大会)でアジア人として初めて松山英樹選手が優勝、同シリーズ2戦目でキーガン・ブラドリー選手が優勝しました。日本女子ツアーでは竹田麗央選手が年間女王となったほか、上位5位までが当社契約選手となりました。

テニスでは、ジャック・ドレイパー選手が四大大会の「全米オープン」でベスト4となったほか、アレクセイ・ポピリン選手がATPマスターズ1000の大会で優勝しました。2024年末時点での世界ランキングはドレイパー選手が15位、ポピリン選手が24位となりました。今後とも当社契約選手のますますの活躍にご期待ください。



## TOPICS SENSING CORE

### センシング技術をグローバルに発信 今年も「CES」に出展しSENSING COREの取り組みをアピール

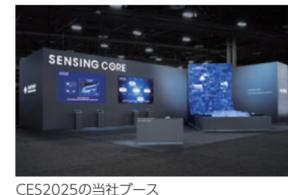
当社独自のセンサーレスのセンシング技術であるSENSING COREを、2024年に引き続き、今年も世界最大級のハイテク技術見本市である「CES」に出展しました。初出展となった昨年は、SENSING COREの目指すビジョンに加え、AIを活用した車両の故障予知技術を持つ米国Viaduct社との提携について発表しました。

2回目の出展となった今回は、SENSING COREが目指す、より具体的な方向性について2点の発表をしました。

1点目は自動運転車に対する提供価値についてです。SENSING COREは、カメラやLiDAR※といった視覚から得られる情報だけでは計測できないタイヤや路面の状況について、タイヤの回転信号を用いた解析データからリアルタイムに把握することで、クルマがソフトウェア化する自動運転社会の安全を支援していきます。

2点目はViaduct社と推進する「タイヤ・車両故障予知サービス」についてです。同社の車両故障予知技術との連携を更に進化させ、タイヤを含む車両が突発的な故障によって使えなくなるリスクを低減し、より安心・安全なモビリティ社会に寄与してまいります。

※ レーザー光を照射して、その反射光の情報をもとに対象物までの距離や対象物の形などを計測する、レーザーセンサーのこと。



**tire TECHNOLOGY INTERNATIONAL 2025 AWARDS** FOR INNOVATION AND EXCELLENCE

**ACTIVE TREAD**

このタイヤ、何刀流だ。

「アクティブトレッド」技術に対して、2025年3月に、「Tire Technology Expo」(2001年より欧州で開催されているタイヤ製造等に関する技術発表・展示会)内で「Tire Technology International Awards」が授与されました。また、「SYNCHRO WEATHER」が「2024年日経優秀製品・サービス賞」を受賞しました。

## TOPICS 産業品他事業

### 住友ゴムの木造住宅用制震ダンパー 実大振動台実験で、大地震への高い効果を確認

2024年12月、国内新築木造住宅用制震ダンパーMIRAIE Σ (ミライエ シグマ) とリフォーム工事にも使用できるMAMORY (マモリー) の実物大の建物での振動台実験が、京都大学防災研究所にて実施されました。実験は、令和6年能登半島地震の際、石川県珠洲市で観測された震度6強相当の地震波を用いて行われ、MIRAIE Σは10回の揺れに、MAMORYは3回の揺れにそれぞれ耐えることが確認されました※1。能登半島地震の際、MIRAIEとMAMORYを設置した全517棟の全壊・半壊被害はゼロに抑えられており※2、改めてその効果が実証された形となります。



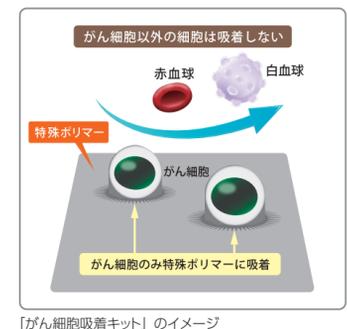
※1 2024年12月京都大学防災研究所での実大振動台実験の結果による。  
※2 住宅事業者(ハウスメーカー・工務店)からの報告件数を含む当社の把握している件数。地震による全壊・半壊に関する実績であり、液状化等の地盤被害による建物被害は対象に含まれません。

## TOPICS 研究開発

### がん細胞だけを吸着する独自ポリマーでがんの根治を目指す 大阪大学とがんの新たな治療法開発に向けた共同研究を開始

がんは罹患すると血液中に出てくる血中循環がん細胞 (CTC: Circulating Tumor Cell) を分析することで治療方法の選択等の研究が行われていますが、CTCは血中にごく僅かしか存在せず、血液を遠心分離する従来の方法ではより精度の高い治療方法選択に限界がありました。しかし、当社が開発した「がん細胞吸着キット」の独自特殊ポリマーは、CTCの吸着や長期培養も可能になるため、より多くのがん細胞を回収することができるようになります。

現在当社では、大阪大学大学院医学系研究科の山本浩文教授らの研究グループと、この「がん細胞吸着キット」を用いてがん細胞活性化メカニズムを明らかにし、がんの新たな治療法の開発を目指す共同研究を進めています。がん新薬の開発やがんを根治できる未来に向け共同研究を加速してまいります。





## E・S・G | 住友ゴムグループのマテリアリティ(重要課題)を更新

当社グループは企業理念体系「Our Philosophy」を体現していくため、バリューチェーン全体のリスクと機会からマテリアリティを特定していますが、絶えず変化する社会や事業環境に対応するため、2024年10月、「当社事業が社会に与える影響」と「社会が当社事業に与える影響」の2つの観点より分析を行うダブルマテリアリティの手法を用いてマテリアリティを更新しました。これらマテリアリティに関する取り組みを経営戦略に組み込み社会課題の解決を目指すとともに、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

詳細はこちらからご覧ください。



## ENVIRONMENT | 白河工場が環境省の「自然共生サイト」に認定

当社グループは、「生物多様性」をマテリアリティの1つと特定し、生態系と自然資源の恩恵を将来世代につなげるため、事業による負の影響を小さくし、生物多様性の保全と回復に努めています。また、2023年9月に公表されたTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）開示提言においても早期採用者として登録し、情報開示を進めています。

当社白河工場では1974年の操業開始以来、森林整備や絶滅のおそれがある植物の保全活動など、さまざまな活動を続けてきました。このたび準絶滅危惧種「アサザ」や「カタクリ」などの希少な植物を保全していること、里山「GENKIの森」も多様な植生が生育している優良なサイトであると評価を受け、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

引き続き、工場内で育てた苗木を市民へ提供するなど、地域交流も積極的に進め、ステークホルダーの皆さまと連携しながら、緑化活動や絶滅のおそれがある植物の保全活動を継続し、事業活動を通じた生物多様性の保全・回復を推進してまいります。

### ■「自然共生サイト」とは

「30by30（2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標）」を実現するために、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として環境省に認定された区域のことです。認定区域は「OECM（Other effective area-based conservation measures）」として、国際データベースにも登録されます。



工場内貯水池の準絶滅危惧種「アサザ」



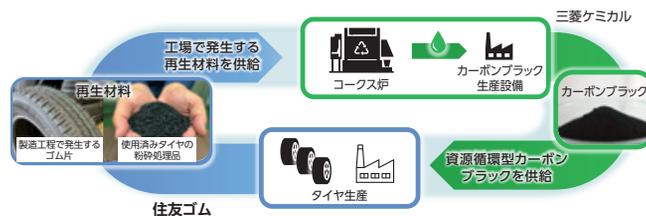
工場内のカタクリ群生地

## ENVIRONMENT | 三菱ケミカル(株)とタイヤ用カーボンブラックの資源循環で協業を開始

当社グループでは、独自のサーキュラーエコノミー構想「TOWANOWA」において使用済みタイヤをリサイクル原材料として活用することに取り組んでいます。2025年1月からは、タイヤ製造工程で生じるゴム片および使用済みタイヤの粉砕処理品（再生材料）を三菱ケミカル(株)に供給し、同社においてそれら再生材料からタイヤの主原料であるカーボンブラックを生産する資源循環で協業を開始しました。通常、カーボンブラックは石炭・石油由来の油から製造されますが、再生材料由来の資源循環型カーボンブラックは世界初※で、住友ゴムはこのカーボンブラックをタイヤ原料として使用します。

当社グループは三菱ケミカル(株)との協業を通じて自動車・タイヤ業界のサーキュラーエコノミー実現に貢献してまいります。

※三菱ケミカルグループ(株)調べ。



### 活動内容

ESG経営推進に関する当社グループの詳しい活動内容につきましては、「統合報告書2024」にも記載しています。



## SOCIAL | 「多様な個性をもつ仲間とともに成長する企業」を目指して

当社グループが掲げる7つのマテリアリティの1つに「多様な人材」があり、「多様な個性をもつ仲間とともに成長する企業」を目指して、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進に取り組んでいます。公平な機会提供（エクイティ）への取り組みをとおし、属性や背景など個々が持つ多様性を互いに認め高め合える職場環境を実現し、チームの総合力向上、ひいては企業価値の向上につなげるよう、更に邁進してまいります。

LGBTQ+への取り組み評価指標「PRIDE指標2024」で「ゴールド」を3年連続で受賞



日本最大級のアワード「D&I AWARD 2024」で最高位「ベストワークプレイス」に2年連続で認定



## CORPORATE PROFILE / STOCK INFORMATION

### 会社 / 株式情報

#### 会社の概要

(2024年12月31日現在)

創業	1909年10月4日
資本金	42,658,013,576円
従業員	7,636名
本社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号 電話078-265-3000(代表)
東京本社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話03-5546-0111(代表)
工場	〈タイヤ事業〉 白河・名古屋・泉大津・宮崎・インドネシア・中国(常熟・湖南)・タイ・ブラジル・南アフリカ・トルコ
	〈スポーツ事業〉 市島・宮崎・インドネシア・フィリピン・タイ・米国
	〈産業品事業〉 加古川・泉大津・マレーシア・中国(中山)・ベトナム

#### 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告。ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://www.srigroup.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行(株)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 証券代行部
事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
および電話照会先	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 ☎0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

### ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。株式等の状況はこちらからご覧いただけます。



定時株主総会決議ご通知はこちらからご覧ください。

